

2024 年度

事業報告書

(第 20 期 特定非営利活動法人として第 16 期)

自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

東京都文京区本駒込 2-12-13 アジア文化会館 1 階

目 次	ページ
目次	1
I. 事業に関する事項	
1. 全体報告	2 - 4
2. 各事業の主な実施内容	5 - 19
(1) アジアの貧困層および基本的人権を奪われた人々への支援事業	5-9
1) ACT 事業推進(受託事業)	5
2) 「今井記念海外協力基金」事務局活動(受託事業)	5
3) 「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」事務局活動(受託事業)	5
4) 権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム	
① Project Bamboo: フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト(自主事業)	6-7
② フィリピンの“ストリートチルドレン ZERO”キャンペーン(共同事業)	7-8
③ 日本国内での啓発「Take Action! 日本とフィリピン子ども・若者の啓発と次世代育成プロジェクト〜ストリートチルドレン ZERO に向けて〜」	9
(2) 共生社会推進事業	10
(3) 人材の育成事業	10-14
1) 日韓みらい若者支援事業(共同事業)	10-13
2) インドネシア絨織物(イカット)従事者育成事業	14
(4) 知識・情報の普及推進事業	14-17
1) 広報・啓発事業(自主事業)	14-16
2) SDGs と知識・情報普及の推進に向けた広報、ファンドレイジング戦略の策定	16
3) 「アジア留学生インターンシップ報告会」	17
(5) 政策・制度変革のための提言事業	17
(6) 調査研究事業	17
(7) 関係団体・人の交流推進、連携構築事業	17-18
1) 日比 NGO 協働推進	17-18
① 日比 NGO ネットワーク(JPN)の事務局活動(受託事業)	
② 日比 NGO ネットワークの協働事業への参加(自主事業)	
2) 日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進	18
(8) 災害被災地緊急・復興支援事業	18
(9) その他	19
II. 組織の運営・処務に関する事項	20-22
1. 総会	20
2. 役員	20
3. 理事会の開催	20-22
4. アドバイザー	22
5. 職員	22
6. 正会員	22
7. 賛助会員	22

I. 事業に関する事項

1. 全体報告

各事業の実施概要

(1) アジアの貧困層および基本的人権を奪われた人々への支援事業

3つの公益信託（ACT、川上基金、今井基金）の事務局活動を通じ、アジアの開発途上国で活動する現地 NGO および日本の国際協力 NGO への助成申請事業の公募、受付、申請資料の整理、助成先団体からの前年度事業の完了報告書のとりまとめ、申請団体との連絡と確認、運営委員会／諮問委員会資料の作成、当該公益信託の運営委員会・諮問委員会等への報告業務等を行った。

自主事業「**権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム**」では、現地パートナー団体（Childhope Philippines Foundation, Inc.、以下チャイルドホープ）と連携し、「**Project Bamboo：フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト**」を実施し、新規 39 名（修了者数は 35 名）に対し職業技術やライフスキル（日常生活の様々な問題に前向きに対処する力）を学ぶ機会を提供したほか、「若者修了生のグループ」の組織化支援を行った。

（一社）アジア宗教者平和会議東京（ACRP 東京）との共同事業「**フィリピンの“ストリートチルドレン ZERO” キャンペーン**」では、2024 年 4 月 12 日の「ストリートチルドレンのための国際デー」に合わせた 2 回のイベント（元ストリートチルドレンの若者 2 名が登壇したイベントを含む）と、期間限定の募金キャンペーンに取り組み、70 万 6,540 円の寄付を受けた。収益金は、当センターの Project Bamboo とフィリピン現地 NGO「Kuya Center For Street Children, Inc.」の奨学支援事業（助成金として提供）に活用した。

このほか、日本国内での啓発を目的とした「**Take Action！日本とフィリピン子ども・若者の啓発と次世代育成プロジェクト～ストリートチルドレン ZERO に向けて～**」では、日本に住む若者を対象としてオンライン講座、ワークショップを行ったほか、教材の作成に取り組んだ。

(2) 共生社会推進事業

権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム、日韓みらい若者支援事業、ACT 推進事業を通じて、共生社会を推進した。

(3) 人材の育成事業

「**日韓みらい若者支援事業**」（（特活）AsiaCommons 亞洲市民之道との共同事業）では、「朝鮮半島の平和と私たち～学びと実践～」を大テーマとした学習会（計 4 回）、「語り場」活動（計 3 グループ（4 テーマ、計 10 回））、スタディツアー報告会（2024 年 2 月実施のツアー）、韓国スタディツアー（2024 年 11 月）、フォーラム 2 回（2024 年 4 月、2025 年 3 月）を開催し、のべ 292 名が参加した（2024 年 4 月に開催した 2023 年度の活動についての「フォーラム」参加者数をのぞくと 219 名）。

新規事業「**インドネシア絨織物（イカット）従事者育成事業**」では、インドネシアのイカット産業の従事者を育成することにより、新しい担い手が地域の豊かな伝統・文化を守り、育てる多彩なコミュニティづくりを推進することを目的に、本年度より開始した。2024 年度は、2025 年 1 月から 3 月末にかけて、現地の産業・人材育成を行っているグループ・団体に関する情報収集を行ったほか、2025 年度上旬に実施予定の現地調査の準備活動を行った。

(4) 知識・情報の普及推進事業

「広報・啓発事業」では、2つの対面／オンライン・イベントを開催した。新しい試みとして、オランダの大学からの海外インターン生と大学生スタッフが中心となり、英語でのイベント「英語で学ぶ子どもの権利—Together we are Making A Difference—」を文京学院大学で開催し、国際子どもの権利条約、フィリピンの子ども保護関連法について解説し、フィリピンからオンラインで登壇したゲストスピーカー（元ストリートチルドレンで当団体のコンサルタント、Childhope Philippines Foundationのスタッフ）が、フィリピンの子ども保護関連法の実態や教育制度が直面する課題について、自身の経験を踏まえ、発表した。

ACC21の事業（フィリピンのストリートチルドレン支援事業、日韓みらい若者支援事業）とACC21の「若者チャレンジ100募金」（キャンペーン）を通じて、フォーラムや学習会・講座等のオンライン・イベントを積極的に開催した。外部団体の講義・講演イベントに講師を派遣した（3回、約180人が参加）ほか、個人・団体4組の訪問を受入れ、アジアの現状や当団体の取り組みについて説明した。

また、当団体ウェブサイトを段階的に更新し内容を充実化させたほか、SNS（Twitter、Facebook、Instagram）を通じた情報発信を行った。活動と実績についてわかりやすく報告した冊子版の「年次報告書」の発行、メールマガジン（計19回）の配信を通じ、会員、寄付者、協力者、関係者、ほか広く一般に情報普及をはかるとともに、支援の呼びかけを行った。

「ACC21活動報告会」では、当団体の活動紹介・報告の定期的な機会として、オンライン・イベント「月カフェ」を計7回実施し、のべ51人が参加した。

「SDGsと知識・情報普及の推進に向けた広報、ファンディング戦略の策定」事業では、団体のブランディング（新ロゴマークと英文キャッチフレーズの採用、団体ウェブサイトのデザインの刷新とコンテンツの充実化、英文での説明資料の作成など）、国内外のステークホルダー（国内企業、海外財団のリストアップと団体・事業活動の説明資料のブラッシュアップ）、ボランティア受け入れ体制の試行的運用等を行った。

「アジア留学生インターンシップ報告会」事業では、本年度内の報告会開催はできなかったが、2012～2024年度に参加したアジア出身のインターン修了者との間でネットワークを作るため、過去12年間の受入れ団体、留学生のデータの整理・分析を行ったほか、本プログラムに参加する留学生、受入れ希望団体用の登録システムの改善を行った。

(5) 政策・制度変革のための提言事業

（特活）国際協力NGOセンター（JANIC）の正会員、日比NGOネットワーク（JPN）の正会員、グローバル連帯税フォーラムの正会員、NGO－労働組合国際協働フォーラムの会員、「認定NPO法人振興会」（事務局：（特活）セイエン）の会員として政策提言活動に参加した。このほか、「フィリピンの“ストリートチルドレンZERO”キャンペーン」事業では、ストリートチルドレンの状況を改善するための提言活動を行った。

(6) 調査研究事業

権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラムで、Project Bambooの受益者に関する調査、フィリピンの“ストリートチルドレンZERO”キャンペーン連携・協力団体に関する調査を行った。このほか、公益信託に関する法律施行令（案）等に関する研究会に参加した。

(7) 関係団体・人の交流推進、連携構築事業

「日比 NGO 協働推進」では、日比 NGO ネットワーク（JPN）から事務局の委託を受け、以下の業務を行った：（１）正会員・準会員間の情報交換、経験共有等の推進（メーリングリスト等での情報共有、正・準会員の集い）、（２）フィリピン社会とその人々、およびフィリピンに関わる日本の NGO の協力活動等についての国内での理解促進と支持者拡大を目的とした公開学習会（計３回）の開催、ウェブサイトと SNS による情報発信、問い合わせへの対応。

「日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進」では、「Project Bamboo：フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」の職業技術訓練修了生を想定した日本企業による雇用推進プログラムの開発を目的に、フィリピンからの人材を雇用している都内の日本企業２社（都内）の関係者との会合（対面）を行った。

このほか、日本企業関係者（CSR 担当部署、管理職）とのオンライン会合を３回行い、ACC21 のプログラムとの連携の可能性について聴き取りを行った。

(8) 災害被災地緊急・復興支援事業

当センターが過去に実施した災害被災地緊急・復興支援事業に関する情報を整理し、当センターの 20 周年記念誌（2025 年度に発行予定）に掲載する計画を策定した。このほか、2025 年 3 月末にミャンマー中部で発生した大地震の被災地救援活動についての情報収集を行い、救援活動を行う団体の情報を当センターのウェブサイトで紹介した（掲載は 2025 年 4 月初め）。

(9) その他

新規支援者と資金開拓の一環として、「すっきり寄付」（物品寄贈の受入れ）に継続して取り組み、新たな支援・協力者とつながるきっかけとなっている。2024 年度はのべ 122 人・団体から計 808,702 円相当額の寄贈を受け、前年度（のべ 72 人、321,024 円）から増加した（このほか年度中に受けた一部物品については、2025 年度中に換金する予定）。

募金活動（クラウドファンディング）では、「ストリートチルドレン ZERO キャンペーン」と「若者チャレンジ 100 募金」の計 2 回を実施した。「若者チャレンジ 100 募金」（2024 年 12 月 10 日～2025 年 1 月 31 日）では、のべ 78 人・団体から 1,558,465 円のご寄付をいただいた。

上記のご寄付を含み、2024 年度は合計で 12,727,789 円のご寄付を受けた。

2. 各事業の主な実施内容

(1) アジアの貧困層および基本的人権を奪われた人々への支援事業

1) ACT 事業推進（受託事業）

2024 年度の公益信託アジア・コミュニティ・トラスト（ACT）の助成件数は 26 件、助成総額（決定額）3,530.1 万円（海外事業の助成：5 か国 18 件、計 3,193 万円、国内事業の助成：8 件、337.1 万円）で、関連する下記の業務を行った。

① アジア各国からの申請事業、助成事業に関わる一連の事務局業務

運営委員会（2024 年 7 月、25 年 3 月）、特別基金諮問委員会用資料の作成、2023 年度助成事業完了報告書と 2024 年度助成事業中間報告書のとりまとめ、2025 年度助成案件の公募、問い合わせ／申請団体への対応・連絡

② 2024 年度助成事業実施団体への進捗状況確認、連絡調整、助成事業モニタリング（フィリピン、カンボジア）

③ 特別基金、一般基金拡大のための広報・渉外活動

- ・特別基金設定者への報告
- ・「ACT 年次報告」編集・発行、ACT 専用ウェブサイトのアップデート、Facebook 運営

④ 基金設定者、寄付者、賛助会員との連絡維持

基金への追加寄付募集協力、基金設定者、寄付者、賛助会員への「ACT 年次報告」等の送付、各種会合への案内などの連絡維持

⑤ 受託行との連絡維持・調整活動

上記活動に関わる事項についての受託行との連絡維持・調整

（基金受託幹事行・三井住友信託銀行からの委託）

2) 「今井記念海外協力基金」事務局活動（受託事業）

- 2023 年度通常助成先（事業対象地 4 か国、6 件、計 555 万円）からの最終報告書のとりまとめ、2024 年度助成事業（5 か国、7 件、計 578.4 万円）実施団体との連絡調整と 2024 年度事業概要のウェブサイト掲載、2024 年度助成事業中間報告書のとりまとめを行った。
- イベントやメールマガジン、関係機関・団体へのメールを通じて 2025 年度助成対象事業の公募を行い（2024 年 11 月）、申請書の受付・確認（2025 年 1 月～3 月）、申請団体との連絡調整を行った（20 件）。
- 2024 年度諮問委員会用に、2025 年度助成申請案件の説明資料の作成を行った。

（基金受託者・三菱 UFJ 信託銀行からの委託）

3) 「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」事務局活動（受託事業）

- 2024 年度助成決定後のフォロー活動、中間報告書のとりまとめ等を行ったほか、助成事業実施団体事務所（フィリピン）を訪問し事業の進捗報告を受けた。
- 2025 年度助成案件の公募、問い合わせ／申請団体への対応・連絡、2025 年度助成申請書のとりまとめ、2025 年 3 月の運営委員会用資料作成を行い、運営委員会で説明した（2025 年度助成決定事業 1 件、決定助成額 89 万円、フィリピン）。

（基金受託者・三井住友信託銀行からの委託）

4) 権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム

本プログラムはフィリピンのマニラ首都圏の路上で生活する、権利を奪われたストリートチルドレンを対象にする。フィリピンには、全国で約 37 万人の子どもが路上の状況にあるとされている。

① Project Bamboo : フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト (自主事業)

本事業は、豊富な経験をもつ現地 NGO チャイルドホープ・フィリピン財団 (Childhope Philippines Foundation, Inc. 以下「チャイルドホープ」) との協働事業であり、2018 年 7 月から継続して実施している。長年路上生活を余儀なくされてきた元ストリートチルドレンの若者 (16~24 歳) が職業技術やライフスキル (日常生活の様々な問題に前向きに対処する力) を身に付け、収入を確保し、人間らしい生活を送り、社会の生産的なメンバーになれるよう、育成することを目的としている。2024 年度に実施した活動は次の通り。

a. 研修活動の実施 (前期 : 2024 年 4 月~10 月、後期 : 2024 年 10 月~2025 年 3 月)

本事業は、1 年間を半年ずつの 2 回の研修期間に分け、各期 15 名を目標に各種トレーニングを提供した。2024 年度より、研修プログラムの一部を「就職コース」と「起業コース」に分け、研修生の適性や将来への希望に合わせ、より専門性の高い研修を提供した。

2024 年度は計 39 名 (前期 18 名、後期 21 名) の研修生を受け入れ、最終的に計 35 名 (前期 18 名、後期 17 名) の若者が本事業を修了し、就職や自営のための職業技術とライフスキルを身に付けた (4 名は、家庭や学校の事情等により事業の途中で参加継続を断念した)。

● 学習セッションの実施

全研修生を対象に、下記研修を実施した。

- ・ ライフスキル・トレーニング (6 テーマ)
- ・ 金銭管理教育 (2 テーマ)
- ・ 倫理教育 (4 テーマ)

● 「就職コース」専門研修の実施

「就職コース」を選択した研修生を対象に、下記の研修を提供し、若者たちが就職に必要な技術・知識を身に付けられるよう支援した。

- ・ マニラ市人材開発センター (MMDC) による職業技術研修への派遣
(「飲食サービス・コース」、20 日間 ※1)
- ・ 就職指導 (1 日)
- ・ 国家資格 II 類試験の受験支援 (5 名が受験、1 名が合格 ※2)

※1 : MMDC の研修は参加費用が無料であるが、本事業では実費負担となる研修生の食費・交通費を補助し、参加に必要な備品・手当を提供した。

※2 : マニラ市人材開発センター (MMDC) による職業技術研修の「飲食サービス・コース」の修了者には、フィリピンの労働雇用省技術教育技能開発庁 (TESDA) が公的に認めた能力基準「国家資格 (National Certificate)」の II 類 (4 つあるうちの下から 2 番目のレベル) の受験資格が与えられる。2024 年度中の試験に不合格または未受験で、受験を希望する者については、2025 年 4 月以降もフォローし、必要なサポートを続ける。

●「起業コース」専門研修の実施生計技術研修と生計活動フェアの実施

「起業コース」を選択した研修生を対象に、下記の研修を提供し、若者たちが小規模ビジネスを開始・運営するための技術・知識を身に付けられるように支援した。

- ・ 生計技術研修（10 日間、軽食や生活用品を製造・販売するための知識・技術を指導）
- ・ 生計活動フェア（1 日、研修生が学んだ技術や知識を実践する場として、研修生自ら製造・開発した商品を一般来場者に販売）
- ・ 起業研修（4 テーマ）
- ・ 実地研修（1 日、起業家の現場訪問）

● 修了式

前期の修了式を 2024 年 10 月、後期の修了式を 2025 年 3 月に実施した。

b. 若者グループの設立・運営支援（通年）

本事業では、2022 年度から「若者起業グループ」（本事業の修了生のうち、小規模ビジネスを始めた、もしくは起業する意欲がある者によって構成されたグループ）の運営を支援し、メンバーに相互学習の機会を提供してきた。2024 年度は、グループメンバーや就職に関心のある修了生からの要望を受けて、起業のみならず就職に関心のある者も含めた「若者修了生のグループ」の組織化に取り組むことを決定した。年度内にチームビルディングやフォーカス・グループ・ディスカッションのための会合を計 4 回実施し、2024 年 9 月と 11 月には総会を実施し、組織化のプロセスについて学ぶとともに、グループ名称についての検討を行った。（本グループへの参加意思表明をしているのは 32 名、2025 年 3 月末時点）

（以上、生活協同組合コープみらいおよび一般個人・団体からの寄付金、2024 年度「フィリピンのストリートチルドレン ZERO “キャンペーン”」からの配分金を受けて実施）

② フィリピンの“ストリートチルドレン ZERO”キャンペーン（共同事業）

本キャンペーンは、持続可能な開発目標（SDGs）に寄与し、SDGs の基本理念「誰一人取り残さない」を実行すべく、2030 年までにフィリピンのストリートチルドレンを“ゼロ”にすることを目指し、2021 年 10 月に開始された。フィリピンの政府や人々がストリートチルドレンの数の減少に向け、すでに長年活動に取り組んでいることを前提にして、それらの活動が 2030 年までに実を結ぶべく、フィリピンの政府や人々のイニシアティブを尊重し、日本市民の立場として協力、補佐し、連携して取り組むものである。

a. 共催団体間の定期会合の開催

共催団体の ACRP 東京との間で計 2 回（2024 年 6 月、12 月）の定期会合を開催し、共同事業の基本方針や計画案、2024 年度キャンペーン（フォーラムの開催、募金活動）の実施、助成事業の選定について話し合いを行った。

b. 2024 年度の啓発・募金キャンペーンの企画・実行

ACC21 と ACRP 東京は、2024 年 4 月 12 日の「ストリートチルドレンのための国際デー」に合わせたイベントと期間限定の募金キャンペーンに取り組んだ。

① ストリートチルドレンのための国際デー記念イベント 2024

『立ち上がるフィリピンの元ストリートチルドレンたち』

- ・ 日時：2024 年 4 月 13 日（土）14:00～16:30
- ・ 登壇者：元ストリートチルドレンの若者 2 名
- ・ 会場：オンライン（zoom）／参加費：無料
- ・ 参加者：約 30 人
- ・ 詳細 URL：<https://www.acc21.org/news20240425/>

② 募金キャンペーン(クラウドファンディング)

- ・ 期間：2024 年 4 月 12 日（金）～5 月 31 日（金）
- ・ 達成金額：706,540 円（当初目標 200 万円）
- ・ 詳細 URL：<https://www.acc21.org/sczero2024/>

③ 募金キャンペーン期間中の関連イベント

『フィリピンのストリートチルドレンを ZERO に:2023 年度活動報告—SDGs『誰ひとり取り残さない』実現に向けて—』

- ・ 日時：2024 年 5 月 21 日（火）19:00～20:30
- ・ 登壇者：ストリートチルドレン支援を行う日本の NGO の事業担当者 2 人
- ・ 会場：オンライン（zoom）／参加費：無料
- ・ 参加者：約 20 人
- ・ 詳細 URL：<https://www.acc21.org/report20240521/>

c. 2024 年度受取寄付金の配分と事業の実施

上述の②募金キャンペーンに寄せられた寄付金（706,540 円）および、2023 年度からの繰越金（31,552 円）、キャンペーン期間終了後に寄せられた寄付金（3,000 円）を合わせた 741,092 円を、ACRP 東京・ACC21 合意のもと下記のように配分した。

- ・ フィリピンの“ストリートチルドレン ZERO” キャンペーン推進のための事業管理費：148,218 円
- ・ ACC21 が実施する「Project Bamboo：フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」：222,328 円
- ・ 「フィリピンの” ストリートチルドレン ZERO” キャンペーン助成事業 審査委員会」での審議を経て決定された助成事業：370,546 円

このうち、「フィリピンの” ストリートチルドレン ZERO” キャンペーン助成事業 審査委員会」（2024 年 8 月 30 日開催）での審議を経て選定された助成事業について、当団体の 2024 年度第 3 回理事会（2024 年 9 月 9 日）で審議・承認を受け、下記対象事業の実施団体に助成金額を送金した。

- ・ 助成事業名：Inclusive Education For Children in the Street Situation（路上の状況にある子ども 15 名（女子 5 名、男子 10 名）への奨学支援事業）
- ・ 助成団体名：Kuya Center For Street Children, Inc.
- ・ 助成金額：370,546 円

（（一社）アジア宗教者平和会議東京との共同事業）

③ 日本国内での啓発「Take Action! 日本とフィリピンの子ども・若者の啓発と次世代育成プロジェクト～ストリートチルドレン ZERO に向けて～」(自主事業)

日本国内の特に若い世代(高校・大学生)の国際協力分野への問題意識を呼び起こし、その自発的なアクションを促進することで、当キャンペーンおよび「持続可能な開発目標」(SDGs)の将来の推進役を育てることを目的とし、2023年10月からフィリピンのストリートチルドレンの現状や課題を学び、交流する研修プログラムの開発と試行的な研修の開催に取り組んでいる。2024年度は下記の活動を実施した。

a. 研修プログラムの企画・実施

2024年2月から5月までの全4回の連続講座「Take Action!連続講座:フィリピンのストリートチルドレンのために私たちができること」のうち、2024年度中に下記の2講座を実施した。

【第3回】「ストリートユースと交流しよう」

- 日時: 2024年4月4日(木) 14:00～16:00
- リソースパーソン: マニラの路上で暮らす若者(2名)、現地NGO・チャイルドホープ職員4名
- 会場: オンライン(zoom)
- 参加者: 11人

【第4回】「ストリートチルドレンのために行動しよう」

- 日時: 2024年5月9日(木) 18:00～20:10
- リソースパーソン: 伊藤道雄(ACC21代表理事(当時))
- 会場: オンライン(zoom)
- 参加者: 6人

b. 教材の作成

2025年度「Take Action!連続講座」で提供する動画教材(10分弱、ストリートチルドレンの現状・課題についての説明動画)の作成に取り組み、2025年4月にYouTubeで公開した。また、2025年度「Take Action!連続講座」の第2回に活用するワークショップ教材の企画を行った。

c. オンライン・コミュニティ形成準備

本講座受講生が、ストリートチルドレンについての学びやアクションについて情報交換を行うオンライン・コミュニティの在り方について検討を行い、本事業2年目の「Take Action!連続講座」の開講(2025年4月～)に合わせて、LINEのオープンチャット機能を活用して、連続講座参加者のオンライン・コミュニティを形成することを決定し、そのための準備活動を行った。

(2) 共生社会推進事業

権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム、日韓みらい若者支援事業、ACT 推進事業を通じて、共生社会を推進する。詳細は、各事業の計画欄を参照する。

(3) 人材の育成事業

1) 日韓みらい若者支援事業（共同事業）

本事業は、繰り返し起きる日本と韓国の対立を乗り越えるため、朝鮮半島（韓国・北朝鮮）にルーツをもつ若者たち（在日コリアン）の参加も得て、日本の若者たちが日韓関係の歴史を学び、韓国の若者たちとの間で共通の歴史観を持てるようになり、創造的な新しい関係を志向する人材が育つのを支援する。同時に、日韓関係に関心を持つ若者の間のネットワークづくりを支援することを目的とする。（特活）AsiaCommons 亜洲市民之道（埼玉県さいたま市）と共同で実施している。

本事業実施にあたり、2024 年度は（一財）MRA ハウスの助成金、（公財）電通育英会の助成金、（特活）アーユス仏教国際協力ネットワーク「街の灯」支援金、ほか賛同者からの寄付金を受けた。

2024 年度は、学習会（計 4 回）、「語り場」活動（計 3 グループ（4 テーマ、計 10 回））、スタディツアー報告会（2024 年 2 月実施のツアー）、韓国スタディツアー（2024 年 11 月）、フォーラム 2 回（2024 年 4 月、2025 年 3 月）を開催し、のべ 292 名が参加した（2024 年 4 月に開催した 2023 年度の活動についての「フォーラム」参加者数をのぞくと 219 名）。

【学習会】「朝鮮半島の平和と私たち～学びと実践～」を大テーマとした。「強制動員被害者の人権と尊厳」「民間レベルの政策対話・提言」「韓国留学」「韓国の格差社会と少子化」について学び、朝鮮半島の平和と「私たち」のつながりを考えることができ、また、学びだけではなく実践につなげていこうとする若者と出会う機会を生み出すことができた。

【“語り場”活動】「私と日韓」「教科書とメディアから見る日韓の違い」「在外被爆者」「日中韓三国共通の歴史教材」というテーマで講師を招いた各 3～4 回の講座を開催し、少人数でそれぞれのテーマについて学んだ。

【スタディツアー】スタディツアー報告会、2024 年 11 月 1～5 日に韓国訪問スタディツアー「韓国市民・学生との対話と実地体験から学ぶ一植民地時代、南北分断、市民活動と現代社会」を実施し、日本から 20 代の 4 名（韓国からの参加者は 28 名。合計 32 名）が参加した。期間中は、植民地歴史博物館、非武装地帯（DMZ）、ハンシン大学に訪問したほか、韓国の市民活動家から話を聴いた。そして、日本からの留学生、韓国の大学生と対話・交流を行った。

【小冊子の編集、ダイレクトリーの普及】「日韓関係ダイレクトリー'22」の普及、小冊子「日韓みらい若者支援事業 2022～24 年度 活動報告書～日韓のよりよい未来に向けた、私たちの学びの共有」の編集（2025 年 3 月）を行った。

【フォーラム】2024 年度フォーラム「若者が声をあげるといって政治や社会を知り、行動する入り口のつくりかた」を 2025 年 3 月 14 日に開催し（オンライン）、計 38 名（中学生、高校生、大学生、大学院生、社会人など）が参加した。

得られた学びと成果

- ・学生団体、スタディツアー参加者（学生中心）が中心になり運営する「語り場」2 グループを実施した結果、学生団体メンバー以外の他の学生や他世代の参加者との議論が活発化した。日常的に接することが少ない世代や属性の参加者が交流し、それぞれが持つ経験や知識、考えを共有し、より広い視野を取り入れる場となった。
- ・スタディツアー参加者（2024 年 2 月実施）による語り場の企画と運営を行うことができ、定期的な学びと交流が継続している。
- ・学習会や語り場の参加者が講師になる（留学生活についての学習会）、講師が本事業の別の学習会や語り場の参加者になるなど、相互に学ぶ機会が増えた。また、継続的にとりあげているテーマ（歴史教科書など）だけでなく、今年度から若者の生きづらさなど日韓共通の社会問題や、共通の歴史教材の舞台裏など、新しいテーマや切り口で学習会や語り場を企画し、新しい参加者層の開拓にもつながった。
- ・これまでのフォーラムでは、過去 1 年間の活動を振り返り、総括することを主目的としていたが、今回開催したフォーラム（2025 年 3 月開催）では、学び（インプット）の共有だけでなく、若者が行動に移すことの意味、重要性について実践者から話を聴き、これまでの当事業の活動参加者がもつ問題意識を深掘りし、アクションを起こす若者を増やす機会を創出することを目的とした。若者の政治や社会参加の為に行動する若手リーダー的存在の能條桃子氏が、「わたしたちが生きたい社会はわたしたちがつくる～若者・女性の政治参加促進の活動から」という題名で基調講演を行い、幼少時代から現在に至るまで、身近な問題について行動を起こすきっかけとなったこと、先駆者から学ぶ、周りの人を巻き込む方法などについて実体験に基づいた話をしていただいた。「同年代だと、話を自分に置き換えて考えられ、話し方なども聞きやすかった」という感想もあり、他の登壇者からも含め、このフォーラムの成果を受けて、2026 年度にとりあげるテーマのヒントも得ることができた。
- ・活動を通じ、2022 年度以降は若者の参加が約半数となり、年間の参加者数が平均 200 名となった。日韓関係の歴史について学び直す姿勢、両国関係の歴史をより客観的に把握しようとする姿勢が生まれているが、歴史だけではなく、日韓で共通する現代の社会問題にも焦点を当てていることが、若者の参加率が高くなった要因と思われる。

2023 年度の活動参加者：208 名（うち若者は 100 名。若者の参加率は 48.1%）
2024 年度の活動参加者：219 名（うち若者は 124 名。若者の参加率は 56.6%）
- ・「日韓関係ダイレクトリー」（初版と第 2 版）の発行・普及を行っていることにより、掲載団体との連携や協力が得られやすくなった。例：掲載団体の（特活）高麗博物館の関係者を通じ、韓国の植民地歴史博物館（ソウル市）の紹介を受け、韓国スタディツアーの主要訪問先（2023 年度、2024 年度）となった。その後、植民地歴史博物館の関係者には、学習会の講師（2024 年度第 1 回学習会「強制動員の被害者の人権」）としてご協力いただいた。また、「語り場」（2024 年度グループ③「歴史教材」）の開催時は、（一社）歴史教育者協議会に広報の協力を得たことにより、より多くの参加者や、これまで到達しなかった層の参加につながった。
- ・参加者のアンケートより：
 - ◆ 「多様な立場の方々の意見を聞くことができ、自分の考えを深められました。今後も民間レベルでの日韓交流を続け、一般人でも両国関係へ微力でも貢献できるようにしていきたいと思いました。」（学習会「民間レベルの政策対話・提言」参加者・大学生）
 - ◆ 「今回だけでなく、昨年（2023 年）新大久保（高麗博物館）で参加したオフラインの

学習会も毎度幅広い年代の方々が参加されているため一人一人の意見がより貴重だなと感じました」(語り場「教科書とメディアから見る日韓の違い」参加者・大学生)

- ◆ 「同じ興味を共有する人が周りにいなかったの、同じような問題に情熱を傾けている人がいるという事実だけで十分な収穫だと感じました。」(上記語り場参加者・大学生)

活動 開催日	テーマ、講師	参加者数
学習会		
第1回 (6/27)	強制動員被害者の人権と尊厳を共に考える—朝鮮半島の歴史と東アジアの平和の観点から 講師:金英丸氏(民族問題研究所・植民地歴史博物館 対外協力室長)	22名(高校・大学生、社会人、団体職員)
第2回 (8/3)	民間レベルの政策対話・提言が拓く日韓の未来—「日韓フォーラム」の30年— 講師:船木大氏((公財)日本国際交流センター シニアプログラムオフィサー)	8名(大学・院生、社会人等)
特別学習会 (8/15)	韓国での留学生活ってどうですか?—留学中の学生に聞くオンライン座談会2024— 講師:坪井佑介氏(韓国 江原大学大学院文化人類学科修士課程)、田中のぞみ氏(韓国 梨花女子大学大学院 政治外交学科博士課程)	12名(高校・大学・院生、社会人等)
第3回 (2025/3/8)	韓国の若者は何に怒っているのか?—生きづらさの正体— 講師:春木育美氏(聖学院大学政治経済学部 教授)	17名(高校生、大学生、大学院生、社会人等)
“語り場”活動		
グループ1 (①8/31 ②12/17、 2025/1/18、 2/8)	スタディツアー(2024/2)参加者による呼びかけ ①「私と日韓」 ②「知られざる声～在外被爆者の記憶と平和への歩み～」 講師:平野伸人氏(平和活動支援センター 所長、在外被爆者支援連絡会 共同代表)、宮崎(李)千代氏(在日韓国人被爆者、李鍾根(イ・ジョングン)さんの語り部)	24名(重複除く) ① 6名(大学・院生、社会人) ② 21名(高校生、大学生、大学院生、社会人等)
グループ2 (9/28、 10/12、 10/26)	くらべてみよう!教科書とメディアから見る日韓の違い ①日韓関係レクチャー ②日韓の教科書や教育現場における日韓問題とは? 講師:上山由里香氏(早稲田大学 次席研究員) ③日韓両国における日韓問題の報道のされ方の違い 講師:徐台教氏(ジャーナリスト)	23名(高校・大学・院生、社会人など) 呼びかけ団体:第39回・第40回日韓学生会議
グループ3 (2025/2/15、 3/5、3/19)	日中韓3国歴史教材作成者の現場から学ぶ—舞台裏、実践、展望— ①日中韓3国共通の歴史教材がつけられた経緯、今後の展望 講師:大日方純夫氏(早稲田大学 名誉教授)	30名(高校生、大学生、大学院生、社会人など)

活動 開催日	テーマ、講師	参加者数
	②教員の立場からみた 3 国共同編纂の歴史教材の意義、活用における展望 講師: 小川輝光氏 (神奈川学園中学・高等学校教諭、早稲田大学・神奈川大学 非常勤講師) ③日韓の歴史教科書の比較 講師: 上山由里香氏 (早稲田大学 次席研究員)	
フォーラム		
2023 年度 (4/20)	歴史と実践者から学び、考える東アジアの平和 基調講演「求められる学びと実践の両立～朝鮮半島を例に～」 徐台教氏 (ジャーナリスト) 発表: 2023 年度スタディツアー参加者、学習会参加者、“語り場”活動参加者	73 名 (高校・大学・院生、NGO 職員、教員、韓国からの参加者など)
2024 年度 (2025/3/14)	若者が声をあげるといふこと—政治や社会を知り、行動する入り口のつくりかた— 基調講演: 能條桃子氏 ((一社) NO YOUTH NO JAPAN 代表理事、FIFTYS PROJECT 代表) 発表者: 2024 年度“語り場”活動、学習会の参加者 (計 2 名) 対談: モデレーター 徐台教氏 (ジャーナリスト)、対談者: 能條桃子氏、2023・2024 年度スタディツアー参加者 2 名	38 名 (中学生、高校生、大学生、大学院生、社会人など)
スタディツアー		
報告会 (9/7)	「対話」重視の「日韓みらいスタディツアー」—第 1 回目を振り返り、第 2 回目に向けて—	13 名 (大学・院生、社会人など)
2024 年度 ツアー (2024/11/1～5)	韓国市民との対話と実地体験で学ぶ—日本の植民地時代、朝鮮戦争、これからの平和 (訪問先など) 植民地歴史博物館、DMZ ツアー、韓国多様性研究所(ワークショップ、講演)、市民活動現場の見学、市民活動家のトーク・交流、ハンシン大学生との交流、総括	32 名 (日本から 4 名、韓国から 28 名)
その他		
「日韓関係ダイレクトリー'22」発行・普及	日韓関係団体 28 団体の情報、参考情報 (学生団体・サークル、韓国・朝鮮語専攻がある大学、博物館・美術館、資料館、文献リスト等) を掲載 (2023/10 発行)	—
小冊子	「日韓みらい若者支援事業 2022～24 年度 活動報告書～日韓のよりよい未来に向けた、私たちの学びの共有」2025/6 発行・普及 (予定)	—

2) インドネシア絨織物（イカット）従事者育成事業

インドネシア各地で住民の手で染め、織られてきた絨（かすり）織物「イカット」には、宗教、文化、歴史の影響を色濃く受けた色や柄があり、地域社会での冠婚葬祭に欠かせない、地域の人々のアイデンティティを象徴するものである。若年層人口が増加し、国家経済の発展が急速に進む同国では、地方から都会への人材流出が著しく、イカット産業においても、製品の市場開拓が進まず、職人等の従事者が減少している問題に直面している。

そこで本事業では、当センターのビジョンである「人々が温かいつながりのなかで共に生きる、多様な“コミュニティ”に彩られた世界の実現」をめざし、人材育成事業の一環として、インドネシアのイカット産業の従事者を育成することにより、新しい担い手が地域の豊かな伝統・文化を守り、育てる多彩なコミュニティづくりを推進する。

本事業は、約 10 年間で 2 つのフェーズに分け（第 1 フェーズ：2024 年 7 月～2029 年 3 月、第 2 フェーズ：2029 年 4 月～2033 年 3 月）、実施するものである。1 年目（2024 年度下半期）の準備活動、2 年目（2025 年度上半期）の基礎調査の結果をもとに、対象候補地の絞り込みと人材育成計画（詳細）を策定する。なおこの人材育成計画には、優れたアイデアをもつ生産地域および人材を発掘することを目的に、イカットをコンテスト形式で募集し、優秀な作品を顕彰する活動を含む。

2024 年度は、2025 年 1 月から 3 月末にかけて、現地の産業・人材育成を行っているグループ・団体に関する情報収集を行ったほか、2025 年度上半期に実施予定の現地調査の準備活動を行った。

【第 1 フェーズ】（2024～2028 年度）

1 年目（2025 年 1 月～25 年 3 月）：準備活動（日本国内での活動）

2 年目（2025 年 4 月～26 年 3 月）：

① 現地基礎的情報収集と現地基礎調査（インドネシア国内 3～5 か所）

② 協力者の特定

③ 諮問委員会（現地専門家を含む）の組成、対象地域の特定と人材育成計画の詳細決定

④ 人材育成活動の開始（2026 年 1 月～）

3 年目（2026 年 4 月～27 年 3 月）、4 年目（2027 年 4 月～28 年 3 月）：

人材育成活動の実施（継続）

3 年目（2027 年 4 月～28 年 3 月）・4 年目（2027 年 4 月～28 年 3 月）：

人材育成活動の実施（継続）

4 年目（2028 年 4 月～29 年 3 月）：

人材育成活動の実施（継続）、評価活動、第 2 フェーズの事業立案

(4) 知識・情報の普及推進事業

1) 広報・啓発事業（自主事業）

①オンライン・イベントの開催

2024 年度は、下記 2 つのイベントのほか、「フィリピンのストリートチルドレン支援事業」や「日韓みらい若者支援事業」等の事業、「若者チャレンジ 100 募金」を通じて、フォーラムや学習会・講座等のオンライン・イベントを積極的に開催した（詳細は、本報告書内の各事業の報告を参照）。新しい試みとして、オランダの大学からの海外インターン生と大学生スタッフが中心となり、英語でのイベント「英語で学ぶ子どもの権利—

「Together we are Making A Difference」を文京学院大学で開催し、国際子どもの権利条約、フィリピンの子ども保護関連法について解説し、フィリピンからオンラインで登壇したゲストスピーカー（元ストリートチルドレンで当団体のコンサルタント、Childhope Philippines Foundation のスタッフ）が、フィリピンの子ども保護関連法の実態や教育制度が直面する課題について、自身の経験を踏まえ、発表した。

《イベント開催実績》（テーマ/イベント名、実施地、実施日、参加人数）

- ・ 「英語で学ぶ子どもの権利：Together we are Making A Difference」（2024/12/12、文京学院大学、17 人が参加）
- ・ 「未来につなぐバトン：アジアの若者たちの挑戦を、一歩前に」（2025/1/24、約 10 人が参加）

②イベントへの出展

2024 年 4 月 27 日（土）第 95 回メーデー中央大会に出展し、ACC21 の活動全般の紹介と情報普及を行った。

③講師派遣・訪問受入れ

外部団体の講義・講演に当センターから講師を派遣（3 回、計約 180 人が参加）したほか、個人・団体 4 組の訪問を受け入れ、オンライン・対面でアジアの現状や当センターの取り組みについて説明した。

《講師派遣実績》（主催、テーマ/イベント名、実施日）

- ・ 生活協同組合コープ千葉 3 区「総代学習会：フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」（2024/10/9、約 30 人が参加）
- ・ 法政大学「国際 NGO 論 II」でのゲストスピーチ（2024/11/5、約 50 人が参加、国際協力における人材育成と ACC21 の活動紹介等について）
- ・ 亜細亜大学「What drives you?～アジアの若者リーダーたちのチャレンジ～」（2024/12/9、約 100 人が参加）

④ウェブサイトの改訂と広報誌による情報発信

当団体のウェブサイト、SNS（Facebook、Twitter、Instagram）での情報発信やメルマガの配信、年次報告書の発行を通じて情報提供と活動参加への呼びかけを行った。

2021 年度から本年度までのウェブサイト、SNS の利用頻度と実績、メールマガジン配信回数は以下の通り。

団体ウェブサイト/ Facebook/ X / Instagram

No.	項目	24 年度	23 年度	22 年度	21 年度
ウェブサイト (https://www.acc21.org)					
1	ユーザー数	9,047	6,339	5,782	11,055
Facebook (http://www.facebook.com/acc21.org)					
1	いいね！	1,438	1,435	1,365	1,335
X (https://x.com/ACC21_NGO)					
1	フォロワー数	1,384	1,361	1,383	1,333
Instagram (https://www.instagram.com/acc21_ngo/)					
1	フォロワー数	342	265	142	53

メールマガジンの配信

活動の進捗報告やイベントの紹介、寄付の呼びかけなどを目的として、年間 19 回のメルマガを配信した。

年次報告書の発行

2023 年度に実施した活動と実績についてわかりやすく報告した冊子版の「年次報告書」（印刷部数：1,000 部）を発行し、ACC21 支援者への報告ならびに一般市民の理解促進、そして支援の呼びかけを行った。

2) ACC21 活動報告会

ACC21 の活動紹介・報告の定期的な機会として、オンライン・イベント「月カフェ」を計 7 回実施し、のべ参加人数は 51 人（実人数 34 人、うち 2 回以上の参加は 11 人）となった。本イベントを通じて ACC21 の活動や団体の理念を伝えることができた。

3) SDGs と知識・情報普及の推進に向けた広報、ファンドレイジング戦略の策定

2023 年度に引き続き、「Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs」の海外助成プログラム（2 年目：2024 年 1～12 月）からの助成金を活用し、下記に取り組んだ。

① 団体のブランディング(日・英)

外部協力者の専門性と協力者のもつネットワークを活用し、当団体の特徴、強みをわかりやすく表現するための団体のブランディング案を作成し、理事会の承認を得て、新しいロゴマークと英文キャッチフレーズを採用した。

また、団体・活動の認知を高める取り組みとして、新パンフレットを印刷・普及（2024 年 5 月、10 月）するとともに、団体のウェブサイトのデザインを刷新した（2025 年 1 月）。

海外向け(英語話者向け)のブランディング戦略の一環として、2024 年 12 月に全編英語のイベントを大学生(学生スタッフと海外インターン生)が中心となって企画・開催し、英文での説明資料を作成した。また、本イベントの広報を兼ねて、当団体 SNS(Instagram、Facebook)で英文投稿を複数回行った。

② 財団・企業・篤志家へのアプローチ戦略の立案・実行

外部協力者とともに、団体の強みを活かして連携できそうな国内外のステークホルダー(企業、財団など)像を描き出し、国内企業および海外財団のリストアップを行った。国内企業とオンライン会合を計 3 回実施し、これらの会合に先駆けて、団体説明資料(プレゼンテーション)のブラッシュアップに取り組んだ。

③ ボランティア受け入れ体制の試行的運用と改善、充実化

中期ビジョン「ACC21 と共にチャレンジする延べ 100 人規模のボランティアチームをつくる」の実現のため、ボランティア受入れ実績を持つ他団体からの情報を収集し、ACC21 のボランティア活動内容の検討を行った。

2024 年 12 月の英語イベント(学生スタッフと海外インターン生が中心)の企画・広報を試行し、ボランティア中心のイベント企画・広報などにおいて想定される課題や改善点を抽出した。また「月カフェ」参加者(社会人、学生)から聴き取りを行った。

3) 「アジア留学生インターンシップ報告会」

本事業は、ACT が助成する「アジア留学生インターン受入れ助成プログラム」のアジア留学生と受け入れ団体となっている市民団体関係者による報告会で、ACC21 が主催するものである。

本年度内の報告会開催はできなかったが、2012～2024 年度に参加したアジア出身のインターン修了者との間でネットワークを作るため、過去 12 年間の受入れ団体、留学生のデータの整理・分析を行ったほか、本プログラムに参加する留学生、受入れ希望団体用の登録システムの改善を行った。

(5) 政策・制度変革のための提言事業

(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC) の正会員、日比 NGO ネットワーク (JPN) の正会員、グローバル連帯税フォーラムの正会員、NGO-労働組合国際協働フォーラムの会員、「認定 NPO 法人振興会」(事務局:(特活) セイエン) の会員として政策提言活動に参加した。このほか、「フィリピンの“ストリートチルドレン ZERO” キャンペーン」事業では、ストリートチルドレンの状況を改善するための提言活動を行った。

(6) 調査研究事業

権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラムで、Project Bamboo の受益者に関する調査、フィリピンの“ストリートチルドレン ZERO” キャンペーン連携・協力団体に関する調査を行った。このほか、公益信託に関する法律施行令(案)等に関する研究会に参加した。

(7) 関係団体・人の交流推進、連携構築事業

1) 日比 NGO 協働推進

本事業は、日比 NGO ネットワーク (JPN) から委託された事務局の活動と、ACC21 独自の活動に分けられる。

① 日比 NGO ネットワーク (JPN) の事務局活動 (受託事業)

JPN の会員は、2025 年 3 月末現在、正会員 7 団体、準会員 3 団体・1 大学ゼミナール、準会員個人 4 名、賛助会員個人 6 名、非営利団体賛助会員 1 団体である。

JPN は以下の事業を行い、ACC21 は事務局として業務を行った。

a. 正会員・準会員間の情報交換、経験共有等の推進

・ 正会員・準会員間の情報交換の促進

正会員・準会員の活動の動向など共有化を図るため、JPN 会員メーリングリスト等で情報共有し、会員間の情報共有を促進した。

・ 正・準会員の集いの開催

2021 年度以降、約 3 年ぶりに「正・準会員の集い」を開催した。フィリピン国・社会福祉開発省 (DSWD) の次官補をゲストに迎えた学習会の直後に「集い」を開催し、直前の学習会にも参加した会員と、DSDW の貧困対策などについての感想の共有や質問について話をすることができた。新規の会員や、個人会員、非会員の参加もあり、参加者の自己紹介や情報共有を行い、交流する場を提供した。

2024 年度「正・準会員の集い」(2025 年 1 月 9 日開催)

b. フィリピン社会とその人々、日本におけるフィリピン人社会の動きおよびフィリピンに関わる日本の NGO の協力活動等についての国内での理解促進と支持者の拡大

・ 学習会活動(一般個人と会員団体を含めた学習会)

全 3 回の学習会をオンラインで開催した。

第 1 回「フィリピン国・社会福祉開発省 (DSWD) の貧困対策と日本の NGO への期待」
(2025 年 1 月 9 日)

第 2 回「スタディツアーの事故事例は、社会の縮図、時代の鏡 最新事例から学ぶ
『今、求められるスタディツアー』」(2025 年 1 月 30 日)

第 3 回「JICA 海外協力隊 ぶっちゃけトーク！」(3 月 28 日)

・ ウェブサイトと SNS による情報発信

JPN 専用ウェブサイト、Facebook、X (旧 Twitter)、Instagram で JPN および会員団体の活動に関する情報やフィリピンに関するニュース記事を掲載した。

・ 問い合わせ対応

JPN 会員団体、個人会員、一般個人からの電話、メール等による問い合わせに対応した。

② 日比 NGO ネットワークの協働事業への参加 (自主事業)

ACC21 は JPN の運営委員派遣団体としての責務を果たすと同時に、JPN の正会員として団体主催のイベントに関する情報の提供、学習会への参加を行った。

2) 日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進

日本企業との間で ACC21 の自主事業(権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム、日韓みらい若者支援事業)に関連する協働事業、その他 ACC21 のもつアジアでのネットワーク、リソースを活用した協働事業を起案し、実施する。

2024 年度は、「Project Bamboo: フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」の職業技術訓練修了生の雇用創出支援を目的に、フィリピンからの人材を雇用している都内の日本企業 2 社(都内)の関係者との会合(対面)を行い、情報収集と意見交換を行った。このほか、日本企業関係者(CSR 担当部署、管理職)とのオンライン会合を 3 回行い、ACC21 のプログラムとの連携の可能性について聴き取りを行った。

(8) 災害被災地緊急・復興支援事業

当センターが過去に実施した災害被災地緊急・復興支援事業に関する情報を整理し、当センターの 20 周年記念誌(2025 年度に発行予定)に掲載する計画を策定した。このほか、2025 年 3 月末にミャンマー中部で発生した大地震の被災地救援活動についての情報収集を行い、救援活動を行う団体の情報を当センターのウェブサイトで紹介した(掲載は 2025 年 4 月初め)。

(9) その他

1) 新規支援者・資金開拓活動

① すっきり寄付

自主事業を中心とした ACC21 の事業費、管理費に活用するための資金開拓の一環として、また潜在的な支援者、協力者を新しく得ることを目的に、物品の寄贈を受入れた。

寄贈を呼びかけた物品は、次の通り：はがき（書き損じ・未使用）、国内・外国切手（未使用・使用済み）、外国通貨、プリペイドカード（未使用・使用済み）、トレーディングカード、商品券・株主優待券など。

なお、2024 年度中に受け付けた一部物品の換金を、2025 年度中に行う予定である。

2024 年度の実績：収入額合計 808,702 円、寄贈者数：のべ 122 人・団体

1. 額面分のご寄付として受け取った物品		
(1)	はがき（書き損じ・未使用）	8,374 円
(2)	未使用レターパック	720 円
(3)	未使用切手（日本）	193,639 円
(4)	未使用商品券等	10,965 円
(5)	古銭	6,950 円
1. 小計		220,648 円（※1）
2. 「若者チャレンジ 100 募金」へのご寄付として受け取った物品		
(1)	はがき（書き損じ・未使用）	12,377 円
(2)	未使用切手（日本）	543,852 円
(3)	外国通貨	1,825 円
(4)	未使用プリペイドカード	30,000 円
2. 小計		588,054 円（※2）
総合計（1+2）		808,702 円

（※1）決算書「注記 2. 事業別損益の状況」の「2. 受取寄付金：一般寄付（すっきり寄付）」の金額

（※2）決算書「注記 2. 事業別損益の状況」の「2. 受取寄付金：一般寄付（若者チャレンジ 100 募金）」に含まれる。

② 募金活動

2024 年度は、下記 2 回の募金活動（クラウドファンディング）を実施した。

・「ストリートチルドレン ZERO キャンペーン | 路上で暮らす子どもがいない未来へ」

* 期間：2024 年 4 月 12 日～5 月 31 日

* 達成金額：706,540 円（当初目標 200 万円）

* 支援者数：のべ 66 人・団体

* 「応援ラン&ウォーク」に 8 人が参加し、合計 758.68km を達成した。

・「若者チャレンジ 100 募金」

* 期間：2024 年 12 月 10 日～2025 年 1 月 31 日

* 達成金額：1,558,465 円

* 支援者数：のべ 78 人・団体

* 「応援ラン」に 11 人が参加し、合計 1,164.94km を達成した。

上記のご寄付を含み、2024 年度は合計で 12,727,789 円のご寄付を受けた。 以上

II. 組織の運営・処務に関する事項

1. 総会

通常社員総会

日時：2024年6月21日（金）15:35～16:40

開催場所：オンライン（Zoom）

出席：正会員総数11名中10名（本人出席6名、委任状提出者4名）

（ほか、理事1名、事務局3名出席）

【決議の目的ある事項】

（第1号議案）2023年度事業報告（案）について

（第2号議案）2023年度決算報告（案）について

（第3号議案）定款の変更について

（第4号議案）（特活）アジア・コミュニティ・センター21 役員の選任について

【報告事項】

（報告事項1）2024年度の事業計画と進捗報告

2. 役員（2025年3月31日現在）

【代表理事】 長畑 誠 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科長・教授、
（一社）あいあいネット代表理事

【副代表理事】 鈴木真里 （特活）アジア・コミュニティ・センター21 事務局長

【理事】 有川 凜 （一財）RINDA foundation JAPAN 代表理事

浜田忠久 （特活）市民コンピューターコミュニケーション研究会 代表理事

辻本紀子 （特活）アジア・コミュニティ・センター21 事務局次長

【監事】 秋尾晃正 The Education for Development Foundation（タイ）理事長
鈴木英子 鈴木英子税理士事務所 所長

3. 理事会の開催

第1回理事会（2024年6月21日（金）14:00～15:35）

開催場所：オンライン（Zoom）

出席：理事総数7名中7名（本人出席6名、委任状提出者1名）

（ほか、監事1名、アドバイザー1名、事務局4名出席）

【決議の目的ある事項】

（第1号議案）2023年度事業報告（案）について

（第2号議案）2023年度決算報告（案）について

（第3号議案）給与規程の改定について

（第4号議案）定款の変更について

（第5号議案）（特活）アジア・コミュニティ・センター21 役員の選出について

（第6号議案）その他（2024年度の事業計画・予算 修正案、2025年度事業計画・予算案）

【報告事項】

(報告事項 1) フィリピンの“ストリートチルドレン ZERO”キャンペーンについて

第2回理事会 (2024年6月21日(金) 16:40~17:20)

開催場所: オンライン (Zoom)

出席: 理事総数 5 名中 4 名 (本人出席 4 名)

(ほか、監事 1 名出席)

【決議の目的ある事項】

(第 1 号議案) 2024 年度事業計画 (案) について (資料 1、参考資料 1)

(第 2 号議案) 2024 年度予算書 (案) について (資料 2-1、資料 2-2)

(第 3 号議案) 役員への支払い、役員が関係する組織への支払いについて (資料 3)

(第 4 号議案) “フィリピンのストリートチルドレン ZERO” キャンペーン助成事業審査委員会規程 (案) について (資料 4-1、資料 4-2)

(第 5 号議案) “フィリピンのストリートチルドレン ZERO” キャンペーン寄付受け入れ専用口座の開設について (資料 5)

【報告事項】

(報告事項 1) 代表理事、副代表理事の選出について

(報告事項 2) その他 (伊藤道雄 前代表理事の ACC21 との今後の関わりについて、役員報酬額の変更と「役員報酬規程」の変更の有無について)

第3回理事会 (2024年9月9日(月) 13:30~15:00)

開催場所: オンライン (Zoom)

出席: 理事総数 5 名中 5 名 (本人出席 3 名、委任状提出者 2 名)

(ほか、監事 1 名、アドバイザー 2 名出席)

【決議の目的ある事項】

(第 1 号議案) フィリピンの“ストリートチルドレン ZERO” キャンペーン助成事業審査委員会の内規、審査委員会の結果報告と 2024 年度助成先について

(第 2 号議案) インドネシア絨織物 (イカット) 従事者育成事業 (仮称、案) について

(第 3 号議案) 役員報酬規程について

(第 4 号議案) 出張規程の改定について

(第 5 号議案) 慰労会について

(第 6 号議案) その他 (2024 年度事業計画の修正案、2024 年度予算の修正案について)

【報告事項】

(報告事項 1) 海外の大学生インターンの受入れについて

(報告事項 2) 事務所レイアウト変更について

第4回理事会（2025年1月31日（金） 15：00～16：00）

開催場所：オンライン（Zoom）

出席：理事総数5名中5名（本人出席4名、委任状提出者1名）

（ほか、監事1名、アドバイザー2名、事務局1名出席）

【決議の目的ある事項】

（第1号議案）ACC21の新しいロゴについて

【報告事項】

（報告事項1）2024年度事業の進捗

（報告事項2）定款変更、登記の完了

第5回理事会（2025年3月31日（月） 14：00～15：30）

開催場所：オンライン（Zoom）

出席：理事総数5名中5名（本人出席5名）

（ほか、監事1名、アドバイザー2名、事務局2名出席）

【決議の目的ある事項】

（第1号議案）2025年度事業計画（案）について

（第2号議案）2025年度予算書（案）について

（第3号議案）役員への支払い、役員が関係する組織への支払いについて

（第4号議案）特定資産計上について

【報告事項】

（報告事項1）2024年度事業の進捗

（報告事項2）20周年記念誌について

（報告事項3）その他（事務局人事について）

4. アドバイザー

チーフアドバイザー：伊藤道雄 ACC2 前代表理事、（公財）公益法人協会 評議員
（2024年7月1日就任）

アドバイザー：太田達男 （公財）公益法人協会 会長（2019年7月9日就任）

5. 職員

常勤職員2名、契約職員2名

インターン1名、アルバイト1名

6. 正会員 （2025年3月31日現在、11名）

7. 賛助会員 （2025年3月31日現在）

個人賛助会員 17名（28口）

団体賛助会員 1団体（1口）

以上